

2022年12月26日

各 位

株式会社 みなと銀行

「兵庫県内中小企業の景況調査(2022年10月～12月期)」の実施結果について

関西みらいフィナンシャルグループのみなと銀行(社長 武市 寿一)は、兵庫県内のお取引先中小企業のご協力を得て、県内中小企業の景況調査(2022年10月～12月期)を実施しましたので、その調査結果をお知らせします。

本調査は、みなと銀行の県下全域にわたる支店ネットワークを活用し、地元中小企業の皆さまが実際に肌で感じておられる景況感などを幅広く把握し、地域金融機関としてお役に立つ情報を発信していくことを目指して、2010年11月より実施しているものです。

今後についても、四半期毎に実施し、地域の皆さまのご意見、ご判断をより反映した調査となるよう努めてまいります。

■景況調査の概要

実施時期	2022年11月
調査対象	兵庫県内に本社を置くみなと銀行のお取引先中小企業 対象先:1,924先、うち有効回答:1,718先 (有効回答率 89.3%)
質問事項	景況感、売上、経常利益などに関する判断D I インボイス制度の準備状況について 等

調査結果の概要と詳細は、別紙の通りです。ご参照下さい。

以 上

兵庫県内中小企業の景況調査 (2022年10月～12月期)

調査方法等
 調査時点 2022年11月
 調査対象 兵庫県内に本社を置くみなと銀行の取引先企業
 調査方法 聞き取りによるアンケート調査
 依頼先数 1924社
 有効回答数 1718社 (有効回答率89・3%)

【調査結果】

・景況判断は、0・1ポイント悪化の▲6・2となった。
 ・現状、事業が影響を受けていることを質問した調査では、ウクライナ情勢や円安を反映した原材料価格の高騰に、7割弱の企業が影響を受けていると回答。仕入価格判断でも調査開始以来の最も高い数字の更新が続いており、経常利益判断は3四半期連続のマイナス判断となっている。
 ・インボイス制度については、準備未了の企業が58・4%、ほぼ目途がついている企業が22・2%、特に準備する必要がない企業が19・0%となった。
 ・景況判断の見通しは、価格動向の転嫁次第では原材料価格等のさらなる上昇が懸念されるものの、売上高が堅調に推移するとの見方から、1・5ポイント改善の▲4・7を見込む。

1 景況判断

3 四半期ぶりの悪化

『全産業』は、エネルギー・原材料価格の高騰の影響を受け、全体では、0・1ポイント悪化の▲6・2となった。

調査 集計・分析 みなと銀行 ひょうご経済研究所

【業種】	社数	構成比(%)
製造業	430	25.0
建設業	284	16.5
卸売業	281	16.4
小売業	111	6.5
不動産業	260	15.1
運輸業	82	4.8
宿泊・飲食業	28	1.6
医療・福祉	71	4.1
サービス業	110	6.4
その他	61	3.6
非製造業	1,288	75.0
無回答	0	0.0
合計	1,718	100.0

【従業員数】	社数	構成比(%)	
小規模企業	5名以下	214	12.5
	6～10名	201	11.7
小計	415	24.2	
中小企業	11～20名	301	17.5
	21～50名	476	27.7
	51～100名	249	14.5
小計	1,026	59.7	
中堅企業	101～200名	149	8.7
	201名以上	127	7.4
小計	276	16.1	
無回答	1	0.1	
合計	1,718	100.0	

※ DI (Diffusion Index)
 景況判断DI = 「良い」と回答した企業の割合
 - 「悪い」と回答した企業の割合

『製造業』は全体で3・1ポイント悪化の▲8・1だった。
 『非製造業』は全体で1・0ポイント改善の▲5・5で、『製造業』『非製造業』とも14四半期連続のマイナス判断が続いている。

地域別は、神戸、阪神、但馬・丹波地域が改善、播磨地域は悪化、淡路地域は変わらずであった。
 先行きは『製造業』で2・5ポイントの改善、『非製造業』で1・1ポイントの改善を予想。全産業では1・5ポイントの改善を見込む。

2 売上高判断

5 四半期連続のプラス判断

『全産業』は2・4ポイント改善の10・9となり、5四半期連続のプラス判断となった。
 『製造業』は、1・5ポイント悪化の10・0、『非製造業』は3・8ポイント改善の11・2となった。
 業種別は製造、小売、その他を除き、他の業種は改善した。特に宿泊・飲食は大きく改善した。地域別は播磨地域が悪化した。全地域が3四半期連続でプラス判断になった。
 先行きは『製造業』は0・9ポイントの改善、『非製造業』は0・2ポイントの改善を見込む。

3 経常利益判断

3 四半期連続のマイナス判断

『全産業』では1・7ポイント悪化の▲1・9と3四半期連続のマイナス判断となった。『製造業』、『非製造業』ともに悪化した。
 業種別は不動産、宿泊・飲食、サービスが改善、他の業種は悪化した。
 地域別は阪神、但馬・丹波地域が改善した。
 先行きは、『製造業』、『非製造業』とも改善、全産業では3・2ポイントの改善を見込む。

項目	「良い」-「悪い」			「増加」-「減少」			「増加」-「減少」			「上昇」-「低下」			「増加」-「減少」		
	1. 景況判断			2. 売上高判断			3. 経常利益判断			4. 販売数量			5. 販売単価		
	[前回]	[今回]	[見通し]	[前回]	[今回]	[見通し]	[前回]	[今回]	[見通し]	[前回]	[今回]	[見通し]	[前回]	[今回]	[見通し]
全産業	▲6.1	▲6.2	▲4.7	8.5	10.9	11.2	3.5	5.1	19.9	25.9	▲0.2	▲1.9	1.3		
小規模企業	▲3.5	▲5.1	▲4.1	3.8	11.3	12.5	▲3.1	4.6	14.2	19.7	▲4.1	1.9	4.3		
中小企業	▲8.4	▲8.1	▲6.6	9.9	10.5	10.9	5.2	3.9	21.9	30.0	▲0.3	▲3.1	0.5		
中堅企業	▲1.3	▲0.7	1.8	9.8	11.2	10.1	6.3	10.0	20.4	19.7	6.4	▲3.3	▲0.4		
製造業	▲5.0	▲8.1	▲5.6	11.5	10.0	10.9	7.7	3.7	21.6	32.8	▲1.4	▲5.4	1.9		
小規模企業	▲5.7	0.0	5.4	20.0	32.4	32.4	15.2	16.2	18.2	35.1	2.9	10.8	24.3		
中小企業	▲7.0	▲11.1	▲8.5	10.9	7.2	8.2	7.6	0.3	21.5	34.1	▲4.0	▲5.9	0.3		
中堅企業	2.4	▲1.1	0.0	9.8	10.2	11.4	4.9	10.2	23.2	27.3	6.1	▲10.2	▲2.3		
非製造業	▲6.5	▲5.5	▲4.4	7.4	11.2	11.4	1.9	5.6	19.2	23.4	0.3	▲0.7	1.2		
小規模企業	▲3.3	▲5.6	▲5.0	2.2	9.3	10.6	▲4.9	3.4	13.8	18.1	▲4.7	1.1	2.4		
中小企業	▲9.1	▲6.8	▲5.8	9.5	11.9	12.1	4.0	5.5	22.0	28.2	1.3	▲1.9	0.6		
中堅企業	▲3.3	▲0.5	2.7	9.9	11.7	9.6	7.0	9.9	18.9	16.0	6.6	0.0	0.5		

4 仕入価格判断

製造業、非製造業ともに上昇

『全産業』の判断は53・2と6・8ポイント上昇した。『製造業』、『非製造業』ともに企業規模にかかわらず上昇し、本項目を調査開始(2018年4〜6月)期して以降の最高値を4四半期連続で更新した。業種別では運輸が低下し、他の業種は上昇した。宿泊・飲食、小売の上昇幅がそれぞれ31・4ポイント、18・0ポイント大きかった。

5 生産判断(製造業のみ)

6四半期連続のプラス判断

製造業全体の判断は2・3ポイント上昇の11・7と2四半期連続で上昇し、6四半期連続のプラス判断となった。小規模企業は8・5ポイント上昇、中小企業は0・5ポイント低下、中堅企業は10・8ポイント上昇した。2四半期連続ですべての企業規模がプラス判断となった

6 在庫判断

依然適正が大半

「適正」と判断する企業が全体の92・2%を占める。『全産業』では0・2ポイント上昇の2・2となった。業種別では製造が低下し、過剰の判断に転じた。建設、卸売、小売、不動産は不足の判断が続いている。

7 資金繰り判断

9四半期連続のプラス判断

全産業の判断は、0・1ポイント改善の5・4となり、9四半期連続のプラス判断となった。『製造業』では小規模、中小企業が悪化し、全体では0・4ポイント悪化。『非製造業』は、小規模、中堅が悪化、中小企業が改善し全体では0・3ポイント改善した。

項目	「上昇」-「低下」			「増加」-「減少」			「不足」-「過剰」			「楽である」-「苦しい」			「不足」-「過剰」			「増加」-「減少」		
	4. 仕入価格判断			5. 生産(製造業のみ)			6. 在庫判断			7. 資金繰り判断			8. 雇用判断			9. 設備投資判断		
	[前回]	[今回]	[見通し]	[前回]	[今回]	[見通し]	[前回]	[今回]	[見通し]	[前回]	[今回]	[見通し]	[前回]	[今回]	[見通し]	[前回]	[今回]	[見通し]
全産業	46.4	53.2	47.8	—	—	—	2.0	2.2	3.3	5.3	5.4	6.1	13.4	16.6	16.6	3.2	1.5	4.0
小規模企業	35.3	40.6	33.2	—	—	—	3.8	2.6	4.6	5.0	3.4	5.3	11.5	5.5	7.7	0.5	▲2.0	2.4
中小企業	51.0	58.6	54.2	—	—	—	1.8	2.1	3.1	4.5	5.1	5.4	14.4	19.8	19.0	3.3	2.0	4.0
中堅企業	45.1	52.4	46.0	—	—	—	0.0	1.9	2.3	9.0	9.4	10.1	12.9	21.4	21.0	7.0	5.1	6.5
製造業	58.9	67.9	60.2	9.4	11.7	13.9	1.0	▲0.2	1.2	5.7	5.3	6.0	14.8	19.6	19.1	3.5	4.2	5.4
小規模企業	54.3	75.7	62.2	6.7	15.2	21.2	0.0	▲5.4	▲5.4	5.7	5.4	8.1	28.6	2.7	8.1	▲2.9	5.4	8.1
中小企業	59.6	67.9	61.6	8.8	8.3	12.0	1.0	▲0.3	1.3	5.6	3.6	3.9	14.9	21.4	19.7	2.4	1.6	3.0
中堅企業	58.5	64.8	54.5	12.5	23.3	17.8	1.2	2.3	3.4	6.1	11.4	12.5	8.5	20.5	21.6	10.0	12.6	12.6
非製造業	41.8	48.1	43.5	—	—	—	2.5	3.0	4.1	5.1	5.4	6.2	13.0	15.6	15.7	3.1	0.6	3.5
小規模企業	33.3	36.9	30.3	—	—	—	4.2	3.4	5.7	5.0	3.2	5.1	9.8	5.8	7.7	0.8	▲2.7	1.9
中小企業	47.0	54.5	50.9	—	—	—	2.2	3.2	3.9	4.0	5.7	6.0	14.1	19.1	18.7	3.7	2.1	4.4
中堅企業	37.5	46.4	41.8	—	—	—	▲0.7	1.7	1.7	10.6	8.5	9.0	15.2	21.8	20.7	5.4	1.6	3.7

8 雇用判断

不足感はやや強まる

『全産業』では3・2ポイント上昇し、16・6と不足感はやや強まった。業種別では小売と不動産を除き、他の業種は上昇した。

9 設備投資判断

5四半期連続のプラス判断

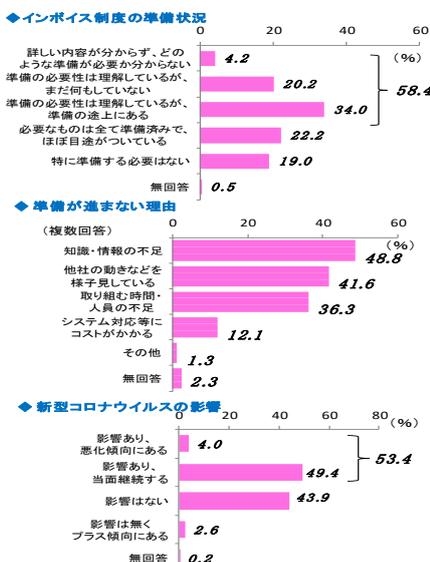
『全産業』では1・7ポイント低下の1・5となるも、5四半期連続のプラス判断となった。『製造業』、『非製造業』ともプラス判断となっている。

◆インボイス制度の準備状況

準備未了の企業が58・4%、ほぼ目途がついている企業が22・2%、準備する必要がない企業が19・0%であった。進んでいない理由は、「知識・情報の不足」が48・8%、「他社の動きなどを様子見している」が41・6%、「取り組む時間・人員の不足」が36・3%、「システム対応等にコストがかかる」が12・1%、その他が1・3%、無回答が2・3%であった。

◆新型コロナウイルスの影響

影響がある企業は、53・4%と前回調査(今年8月)に比べ、6・9ポイント減少した。



兵庫県内中小企業の景況調査

(2022年10月～12月期)

〔目 次〕

I. 調査方法等	1
II. 調査結果の概要	2
III. 個別項目の動向	
1. 景況判断	3
2. 売上高判断	5
3. 経常利益判断	6
4. 仕入価格判断	7
5. 生産判断（製造業のみ）	8
6. 在庫判断	9
7. 資金繰り判断	10
8. 雇用判断	11
9. 設備投資判断	12
◆ インボイス制度の準備状況について	13
◆ 新型コロナウイルスの影響について	15
◆ トピックス —2023年を表す漢字—	18
IV. 【参考】 景況判断の内訳明細	19

本調査に関する問い合わせ先
みなと銀行 経営企画部広報グループ(担当:三木)
TEL 大代表 (078)331-8141
直通 (078)333-3247

I. 調査方法等

- ◆調査時点 2022年11月
- ◆調査対象 兵庫県内に本社を置くみなと銀行の取引先企業
- ◆調査方法 聞き取りによるアンケート調査
- ◆依頼先数 1,924社
- ◆有効回答数 1,718社(有効回答率89.3%)
- ◆集計・分析 ひょうご経済研究所

〔回答企業の内訳〕

【所在地】	社数	構成比(%)
神戸地域	506	29.5
阪神地域	445	25.9
播磨地域	577	33.6
但馬・丹波地域	75	4.4
淡路地域	115	6.7
無回答	0	0.0
合計	1,718	100.0

神戸地域・・・神戸市
 阪神地域・・・尼崎市、西宮市、芦屋市、伊丹市、宝塚市、川西市、三田市、川辺郡(猪名川町)
 播磨地域・・・姫路市、明石市、相生市、加古川市、赤穂市、西脇市、三木市、高砂市、小野市、加西市、宍粟市、加東市、たつの市、多可郡(多可町)、加古郡(稲美町、播磨町)、揖保郡(太子町)、赤穂郡(上郡町)、神崎郡(市川町、福崎町、神河町)、佐用郡(佐用町)
 但馬・丹波地域・・・丹波篠山市、丹波市、豊岡市、養父市、朝来市、美方郡(香美町、新温泉町)
 淡路地域・・・洲本市、南あわじ市、淡路市

【業種】	社数	構成比(%)	
製造業	430	25.0	
非製造業	建設業	284	16.5
	卸売業	281	16.4
	小売業	111	6.5
	不動産業	260	15.1
	運輸業	82	4.8
	宿泊・飲食業	28	1.6
	医療・福祉	71	4.1
	サービス業	110	6.4
その他	61	3.6	
非製造業	1,288	75.0	
無回答	0	0.0	
合計	1,718	100.0	

【資本金】	社数	構成比(%)
500万円以下	187	10.9
500万円超～1千万円以下	480	27.9
1千万円超～2千万円以下	335	19.5
2千万円超～3千万円以下	185	10.8
3千万円超～5千万円以下	289	16.8
5千万円超～1億円以下	195	11.4
1億円超	41	2.4
無回答	6	0.3
合計	1,718	100.0

【従業員数】	社数	構成比(%)	
小規模企業	5名以下	214	12.5
	6～10名	201	11.7
	小計	415	24.2
中小企業	11～20名	301	17.5
	21～50名	476	27.7
	51～100名	249	14.5
	小計	1,026	59.7
中堅企業	101～200名	149	8.7
	201名以上	127	7.4
	小計	276	16.1
無回答	1	0.1	
合計	1,718	100.0	

〔各種判断DIについて〕

※ DI (Diffusion Index)

【例】景況判断DI = 「良い」と回答した企業の割合(%) - 「悪い」と回答した企業の割合(%)

II. 調査結果の概要

- ・景況判断は、0.1ポイント悪化の▲6.2となり、3四半期ぶりに悪化。
- ・ウクライナ情勢や円安等の影響で原材料価格が高騰し、7割弱の企業が影響を受けていると回答。売上高判断が10期連続で改善するなど堅調であるが、仕入れ価格判断が調査開始以来最も高い数字を更新するなどにより、経常利益判断が悪化しており、全体の判断は悪化した。
- ・インボイス制度については、準備未了の企業が58.4%、ほぼ目途がついている企業が22.2%、特に準備する必要がない企業が19.0%となった。
- ・景況判断の見通しは、価格転嫁の動向次第では原材料価格等のさらなる上昇が懸念されるものの、売上高が堅調に推移するとの見方から、1.5ポイント改善の▲4.7を見込む。

景況判断 DI は0.1ポイント悪化の▲6.2
先行きは1.5ポイント改善の▲4.7

項目	最近3ヵ月 〔2022年10月～12月〕	今後3ヵ月 〔2023年1月～3月〕
景況判断 「良い」－「悪い」	<ul style="list-style-type: none"> ・全産業では0.1ポイント悪化の▲6.2となり、14四半期連続のマイナス判断。 ・製造業は悪化、非製造業は改善。 	<ul style="list-style-type: none"> ・全産業では1.5ポイント改善の▲4.7。 ・製造業は2.5ポイント、非製造業は1.1ポイント改善の見込み。
売上高判断 「増加」－「減少」	<ul style="list-style-type: none"> ・全産業では2.4ポイント改善の10.9と5四半期連続のプラス判断。 ・製造業は1.5ポイント悪化、非製造業は3.8ポイント改善。 	<ul style="list-style-type: none"> ・全産業では0.3ポイント改善の11.2。 ・製造業は0.9ポイント、非製造業は0.2ポイント改善を見込む。
経常利益判断 「増加」－「減少」	<ul style="list-style-type: none"> ・全産業では1.7ポイント悪化の▲1.9。 ・製造業、非製造業とも中小、中堅企業が悪化した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・全産業では3.2ポイント改善の1.3を予想。 ・製造業、非製造業ともに改善すると見込む。
仕入価格判断 「上昇」－「低下」	<ul style="list-style-type: none"> ・全産業では6.8ポイント上昇の53.2。 ・製造業、非製造業ともに上昇。 	<ul style="list-style-type: none"> ・全産業では5.4ポイント低下の47.8を予想。 ・製造業、非製造業ともに低下を見込む。
生産判断 【製造業のみ】 「増加」－「減少」	<ul style="list-style-type: none"> ・製造業全体では2.3ポイント上昇の11.7と6四半期連続のプラス判断。 ・企業規模にかかわらず2四半期連続のプラス判断。 	<ul style="list-style-type: none"> ・製造業全体では2.2ポイント上昇の13.9を予想。 ・小規模企業、中小企業は上昇、中堅企業は低下を見込む。
在庫判断 「不足」－「過剰」	<ul style="list-style-type: none"> ・「適正」とする企業が9割超。 ・全産業は0.2ポイント上昇の2.2。 ・製造業は過剰に転じ、非製造業は不足。 	<ul style="list-style-type: none"> ・今後とも「適正」とする企業が大半。 ・全産業では3.3と不足感がやや強まると予想。
資金繰り判断 「楽である」 －「苦しい」	<ul style="list-style-type: none"> ・全産業では5.4と0.1ポイント改善し、9四半期連続のプラス判断。 ・「楽」および「普通」で9割を超える。 	<ul style="list-style-type: none"> ・全産業では0.7ポイント改善の6.1を予想。 ・製造業、非製造業ともに改善を見込む。
雇用判断 「不足」－「過剰」	<ul style="list-style-type: none"> ・全産業では3.2ポイント上昇の16.6と不足感はやや強まる。 ・製造業、非製造業ともに不足感が強まる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・全産業では横ばいの16.6と不足感は変わらないと予想。 ・製造業は不足感がやや弱まり、非製造業は逆にやや強まると見込む。
設備投資判断 「増加」－「減少」	<ul style="list-style-type: none"> ・全産業では1.7ポイント低下の1.5。 ・製造業は上昇、非製造業は低下。 	<ul style="list-style-type: none"> ・全産業では2.5ポイント上昇の4.0を予想。 ・製造業、非製造業ともに上昇を見込む。
インボイス制度の準備状況	<ul style="list-style-type: none"> ・準備未了の企業は58.4%（「どのような準備が必要か分からない」4.2%、「まだ何もしていない」20.2%、「準備の途上にある」34.0%）、ほぼ目途がついている企業は22.2%、特に準備する必要はない企業は19.0%であった。 	
新型コロナウイルスの影響	<ul style="list-style-type: none"> ・影響が出ているとする企業は53.4%となり、前回調査(今年8月)に比べ、6.9ポイント減少した。 	

Ⅲ. 個別項目の動向

1. 景況判断

(1) 最近3ヵ月 [2022年10月~12月]

全産業・・・最近3ヵ月の景況判断DI(「良い」-「悪い」)は、入国制限が緩和されるなど経済活動は徐々にコロナ禍前の状況に戻つつあるものの、エネルギー・原材料価格の高騰の影響を受け、0.1ポイント悪化し、▲6.2となった。

業種別・・・『製造業』は全体で3.1ポイント悪化の▲8.1となった。

『非製造業』は全体で1.0ポイント改善の▲5.5となった。

『製造業』、『非製造業』とも19年7~9月期以降14四半期連続のマイナス判断となった。

規模別・・・『小規模企業』(従業員数10名以下)は1.6ポイント悪化し、『中小企業』(同11~100名)は0.3ポイント、『中堅企業』(同101名以上)は0.6ポイント改善した。

【参考】

地域別・・・『神戸地域』『阪神地域』『但馬・丹波地域』は改善、『播磨地域』は悪化、『淡路地域』は変わらずであった。『阪神地域』はプラス判断に転じ、他の地域はマイナス判断が続いている。

業種別・・・『製造業』『小売業』『不動産業』『サービス業』『その他』が悪化した。『宿泊・飲食業』は19.6ポイント改善し、2019年10~12月期以来のプラス判断となった。

(2) 今後3ヵ月 [2023年1月~3月]

全産業・・・先行きは、▲4.7と1.5ポイント改善の見通し。

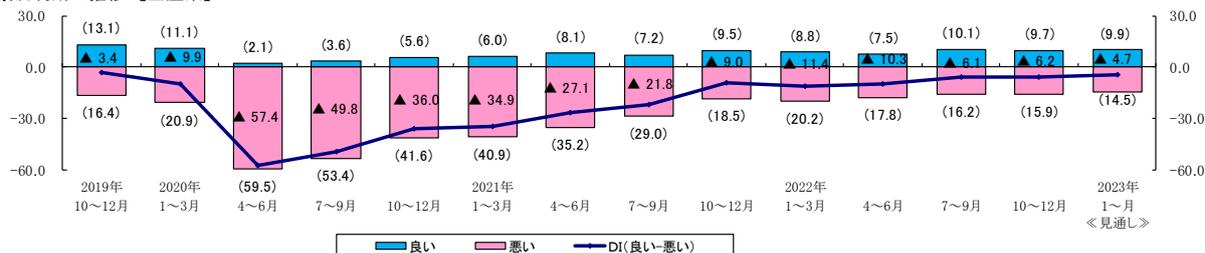
業種別・・・『製造業』は2.5ポイント、『非製造業』は1.1ポイントの改善を見込む。

規模別・・・『小規模企業』、『中小企業』、『中堅企業』ともに改善を見込んでいる。

項目	「良い」-「悪い」				
	2022年 1~3月	2022年 4~6月	2022年 7~9月	2022年 10~12月	2023年 1~3月 《見通し》
全産業	▲11.4	▲10.3	▲6.1	▲6.2	▲4.7
小規模企業	▲8.4	▲9.9	▲3.5	▲5.1	▲4.1
中小企業	▲12.6	▲11.7	▲8.4	▲8.1	▲6.6
中堅企業	▲11.4	▲5.0	▲1.3	▲0.7	1.8
製造業	▲9.8	▲13.1	▲5.0	▲8.1	▲5.6
小規模企業	▲20.6	▲40.7	▲5.7	0.0	5.4
中小企業	▲10.0	▲11.8	▲7.0	▲11.1	▲8.5
中堅企業	▲4.1	▲8.9	2.4	▲1.1	0.0
非製造業	▲11.9	▲9.3	▲6.5	▲5.5	▲4.4
小規模企業	▲7.1	▲7.5	▲3.3	▲5.6	▲5.0
中小企業	▲13.8	▲11.7	▲9.1	▲6.8	▲5.8
中堅企業	▲14.7	▲3.1	▲3.3	▲0.5	2.7

項目	「良い」-「悪い」					
	2022年 1~3月	2022年 4~6月	2022年 7~9月	2022年 10~12月	2023年 1~3月 《見通し》	
地域別	神戸地域	▲12.0	▲9.1	▲10.4	▲8.7	▲6.7
	阪神地域	▲6.0	▲5.8	▲1.2	0.7	2.7
	播磨地域	▲9.6	▲9.9	▲3.4	▲7.5	▲7.3
	但馬・丹波地域	▲38.8	▲29.2	▲15.1	▲8.0	▲8.0
	淡路地域	▲27.5	▲23.1	▲13.9	▲13.9	▲8.8
業種別	製造業	▲9.8	▲13.1	▲5.0	▲8.1	▲5.6
	建設業	▲9.1	▲9.4	▲7.2	▲3.9	▲3.2
	卸売業	▲10.4	▲7.5	▲12.5	▲7.5	▲4.3
	小売業	▲17.6	▲17.9	▲9.6	▲13.5	▲14.4
	不動産業	▲3.6	▲1.4	2.1	▲1.9	0.4
	運輸業	▲19.1	▲22.9	▲15.5	▲6.2	▲4.9
	宿泊・飲食業	▲56.5	▲26.1	▲16.0	3.6	3.6
	医療・福祉	▲3.2	▲8.1	▲4.3	▲4.2	▲2.8
	サービス業	▲20.3	▲7.1	▲1.1	▲5.5	▲4.5
	その他	▲19.1	▲9.7	▲1.9	▲9.8	▲16.4

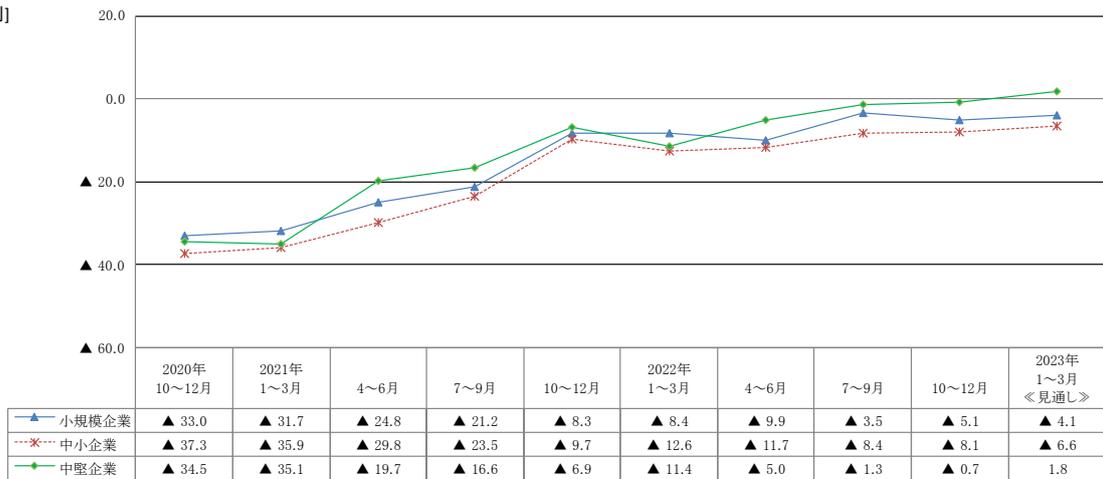
景況判断の推移【全産業】



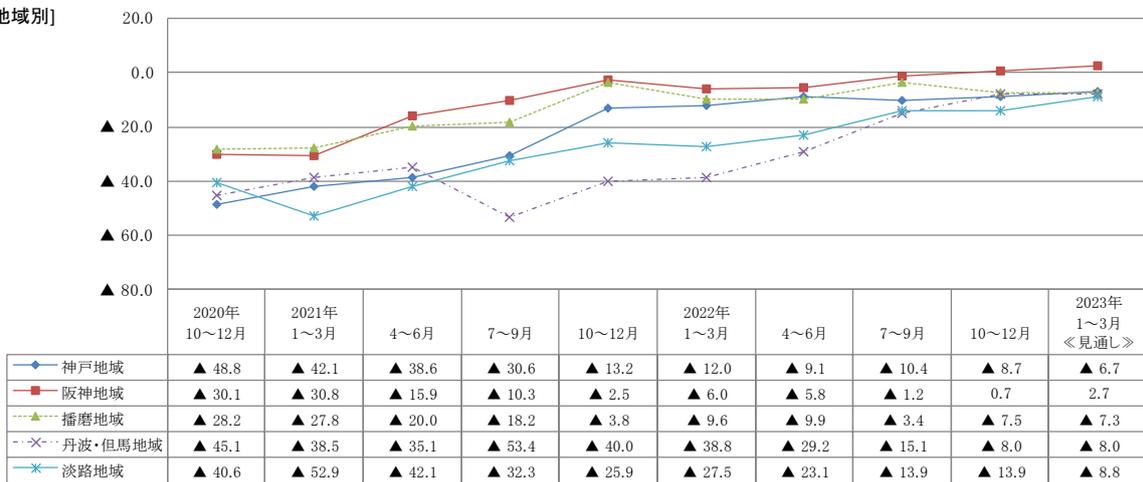
※2018年1~3月期より、「飲食業」→「宿泊・飲食業」、「医療・保健衛生」→「医療・福祉」

景況判断の推移明細

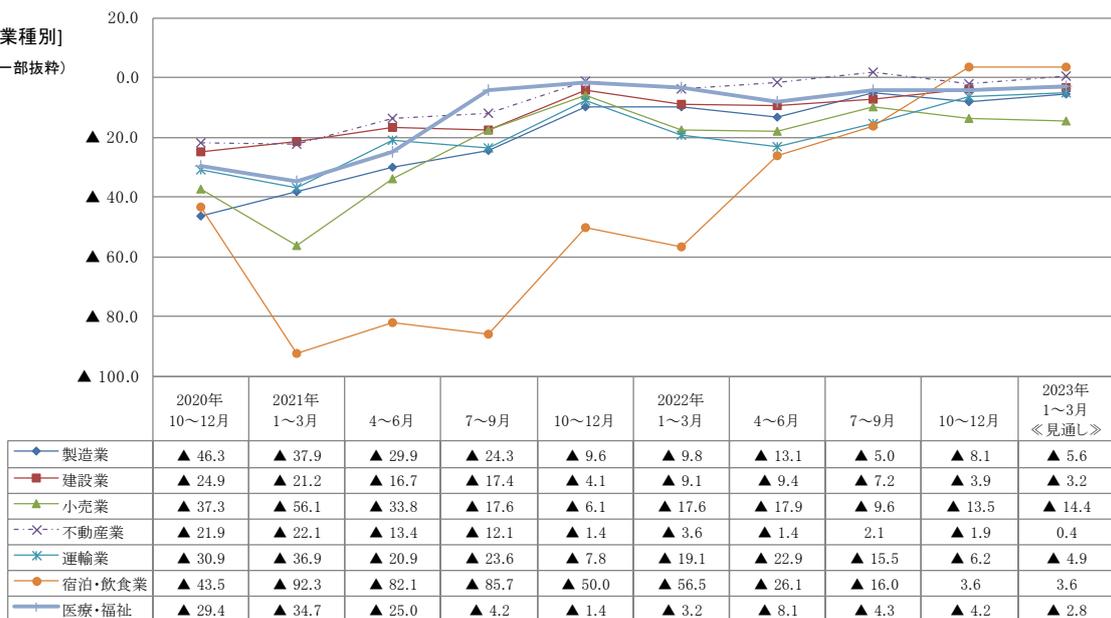
[規模別]



[地域別]



[業種別]
(一部抜粋)



2. 売上高判断

(1) 最近3ヵ月 [2022年10月~12月]

全産業・・・最近3ヵ月の売上高判断DI(「増加」-「減少」)は、全体では2.4ポイント改善の10.9と10期連続で改善、かつプラス判断が5期続いている。

業種別・・・『製造業』は、1.5ポイント悪化の10.0、『非製造業』は、3.8ポイント改善の11.2となり、ともに5四半期連続のプラス判断となった。

規模別・・・販売数量は小規模企業、中堅企業が上昇、中小企業で低下し、全産業では1.6ポイント上昇の5.1となった。販売単価は小規模企業、中小企業が上昇、中堅企業で低下し、全産業では6.0ポイント上昇の25.9となった。

【参考】

地域別・・・『播磨地域』が悪化し、他の4地域(神戸、阪神、但馬・丹波、淡路)は改善した。全地域が3四半期連続のプラス判断となった。

業種別・・・『製造業』、『小売業』、『その他』を除き、他の業種は改善した。『宿泊・飲食業』は全国旅行支援の影響もあり16.1ポイント改善の32.1と大幅に改善した。

(2) 今後3ヵ月 [2023年1月~3月]

全産業・・・先行きは、11.2と0.3ポイント改善の見通し。

業種別・・・『製造業』は0.9ポイント改善の10.9、『非製造業』は0.2ポイント改善の11.4を見込む。

規模別・・・販売数量は、中小企業が上昇、小規模企業、中堅企業は低下を見込み、販売単価は企業規模にかかわらず低下すると見込んでいる。

「増加」-「減少」、「上昇」-「低下」

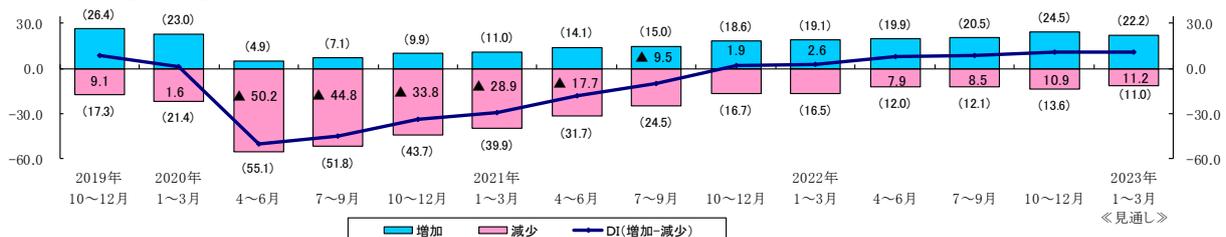
項目	2022年 1~3月	2022年 4~6月	2022年 7~9月	2022年 10~12月	2023年 1~3月 《見通し》
全産業	2.6	7.9	8.5	10.9	11.2
販売数量	0.5	4.5	3.5	5.1	4.7
小規模企業	▲2.8	2.1	▲3.1	4.6	2.3
中小企業	0.6	3.1	5.2	3.9	4.6
中堅企業	4.8	13.6	6.3	10.0	8.6
販売単価	12.6	12.8	19.9	25.9	24.8
小規模企業	12.0	9.5	14.2	19.7	18.2
中小企業	14.0	13.5	21.9	30.0	29.1
中堅企業	7.9	14.5	20.4	19.7	19.3
製造業	7.5	8.8	11.5	10.0	10.9
販売数量	7.4	4.9	7.7	3.7	5.6
販売単価	16.8	12.3	21.6	32.8	33.0
非製造業	0.9	7.6	7.4	11.2	11.4
販売数量	▲2.1	4.3	1.9	5.6	4.5
販売単価	11.0	13.0	19.2	23.4	21.9

「増加」-「減少」、「上昇」-「低下」

項目	2022年 1~3月	2022年 4~6月	2022年 7~9月	2022年 10~12月	2023年 1~3月 《見通し》	
地域別	神戸地域	0.9	8.0	7.8	10.3	6.7
	阪神地域	1.5	3.4	4.1	13.0	18.2
	播磨地域	7.5	8.8	10.3	7.3	7.1
	但馬・丹波地域	▲28.6	4.6	9.6	17.3	25.3
	淡路地域	4.4	21.2	17.8	19.1	15.8
業種別	製造業	7.5	8.8	11.5	10.0	10.9
	建設業	▲1.7	2.4	0.7	8.8	7.4
	卸売業	3.5	18.6	12.5	14.9	13.2
	小売業	▲1.2	8.5	13.5	7.2	7.2
	不動産業	5.4	0.5	1.2	7.7	12.3
	運輸業	4.4	7.2	11.3	17.3	22.2
	宿泊・飲食業	▲17.4	13.0	16.0	32.1	32.1
	医療・福祉	11.1	6.5	10.1	11.3	11.3
	サービス業	▲6.3	8.8	12.8	17.3	16.4
	その他	▲6.4	4.8	11.5	▲1.6	▲8.2

※2018年1~3月期より、「飲食業」→「宿泊・飲食業」、「医療・保健衛生」→「医療・福祉」

売上高判断の推移【全産業】



3. 経常利益判断

(1) 最近3ヵ月 [2022年10月~12月]

全産業・・・最近3ヵ月の経常利益判断DI(「増加」-「減少」)は、1.7ポイント悪化の▲1.9と3四半期連続のマイナス判断となった。

業種別・・・『製造業』は4.0ポイント悪化の▲5.4となった。『非製造業』は1.0ポイント悪化の▲0.7となり、再びマイナス判断に転じた。『製造業』、『非製造業』とも小規模企業が改善し、中小企業、中堅企業は悪化した。

規模別・・・『小規模企業』は6.0ポイント改善し、『中小企業』は2.8ポイント、『中堅企業』は9.7ポイント悪化した。

【参考】

地域別・・・『神戸地域』、『播磨地域』、『淡路地域』は悪化した。他の2地域(阪神、但馬・丹波)は改善した。『神戸地域』は4四半期ぶりにマイナス判断に転じた。

業種別・・・『不動産業』、『宿泊・飲食業』、『サービス業』は改善したが、他の業種は悪化した。『宿泊・飲食業』が22.2と大幅に改善(18.2ポイント)した。

(2) 今後3ヵ月 [2023年1月~3月]

全産業・・・先行きは、1.3と3.2ポイント改善の見通し。

業種別・・・『製造業』が7.3ポイント改善の1.9、『非製造業』は1.9ポイント改善の1.2を見込む。

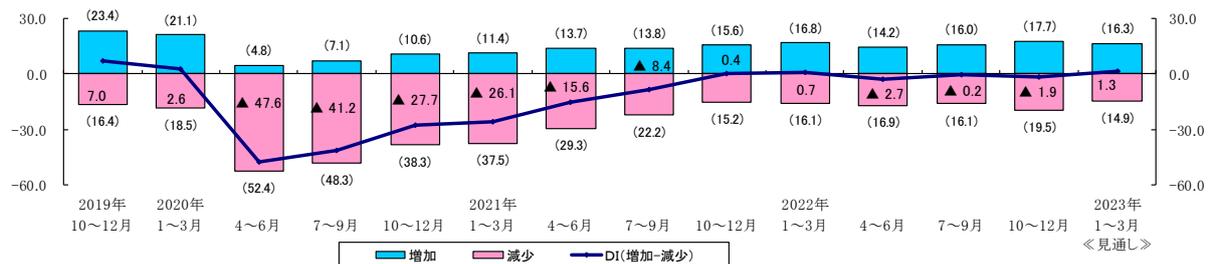
規模別・・・『小規模企業』は2.4ポイント改善の4.3、『中小企業』は3.6ポイントの改善の0.5、『中堅企業』は2.9ポイント改善の▲0.4を見込んでいる。

項目	2022年 1~3月	2022年 4~6月	2022年 7~9月	2022年 10~12月	2023年 1~3月 《見通し》
全産業	0.7	▲2.7	▲0.2	▲1.9	1.3
小規模企業	▲0.3	▲4.3	▲4.1	1.9	4.3
中小企業	0.1	▲3.3	▲0.3	▲3.1	0.5
中堅企業	4.2	2.5	6.4	▲3.3	▲0.4
製造業	4.7	▲5.8	▲1.4	▲5.4	1.9
小規模企業	▲5.9	▲11.1	2.9	10.8	24.3
中小企業	3.6	▲6.2	▲4.0	▲5.9	0.3
中堅企業	13.5	▲2.5	6.1	▲10.2	▲2.3
非製造業	▲0.7	▲1.5	0.3	▲0.7	1.2
小規模企業	0.3	▲3.8	▲4.7	1.1	2.4
中小企業	▲1.5	▲1.9	1.3	▲1.9	0.6
中堅企業	0.0	5.0	6.6	0.0	0.5

項目	2022年 1~3月	2022年 4~6月	2022年 7~9月	2022年 10~12月	2023年 1~3月 《見通し》	
地域別	神戸地域	3.0	0.6	3.2	▲0.8	▲1.0
	阪神地域	1.8	▲0.5	2.7	5.4	12.6
	播磨地域	3.3	▲5.5	▲2.2	▲6.1	▲4.7
	但馬・丹波地域	▲31.3	▲10.8	▲21.9	▲1.4	12.2
	淡路地域	▲13.2	▲5.8	▲1.0	▲13.9	▲8.8
業種別	製造業	4.7	▲5.8	▲1.4	▲5.4	1.9
	建設業	▲0.4	▲3.9	▲4.7	▲8.8	▲6.0
	卸売業	1.7	7.5	2.7	1.4	0.4
	小売業	▲5.9	▲9.4	▲2.9	▲11.7	▲9.9
	不動産業	3.2	▲2.8	0.4	5.0	9.2
	運輸業	▲2.9	▲13.3	▲7.0	▲8.6	1.2
	宿泊・飲食業	▲21.7	0.0	4.0	22.2	18.5
	医療・福祉	6.3	▲1.6	7.2	5.6	11.3
	サービス業	▲2.3	6.2	8.5	10.1	7.3
	その他	▲15.2	▲9.7	3.8	▲3.3	▲6.6

※2018年1~3月期より、「飲食業」→「宿泊・飲食業」、「医療・保健衛生」→「医療・福祉」

経常利益判断の推移【全産業】



4. 仕入価格判断

(1) 最近3ヵ月 [2022年10月～12月]

全産業・・・最近3ヵ月の仕入価格判断DI(「上昇」-「低下」)は6.8ポイント上昇の53.2となり、本項目を調査開始(2018年4～6月期)して以降の最高値を4四半期連続で更新した

業種別・・・『製造業』は企業規模にかかわらず上昇し、全体では9.0ポイント上昇の67.9と原材料費の高騰を反映する結果となった。『非製造業』も企業規模にかかわらず上昇し、6.3ポイント上昇の48.1となった。

規模別・・・企業規模にかかわらず上昇。上昇幅は『小規模企業』は5.3ポイント、『中小企業』は7.6ポイント、『中堅企業』は7.3ポイントとなった。

【参考】

地域別・・・5地域(神戸、阪神、播磨、但馬・丹波、淡路)全てで上昇した。特に『但馬・丹波地域』の上昇幅が12.0ポイントと大きかった。

業種別・・・『運輸業』が低下し、他の業種は上昇した。特に『宿泊・飲食業』、『小売業』、『卸売業』、『医療・福祉』の上昇幅がそれぞれ31.4ポイント、18.0ポイント、10.7ポイント、10.2ポイントと大きかった。

(2) 今後3ヵ月 [2023年1月～3月]

全産業・・・先行きは、47.8と5.4ポイント低下の見通し。

業種別・・・『製造業』は7.7ポイント低下の60.2、『非製造業』は4.6ポイント低下の43.5を見込む。

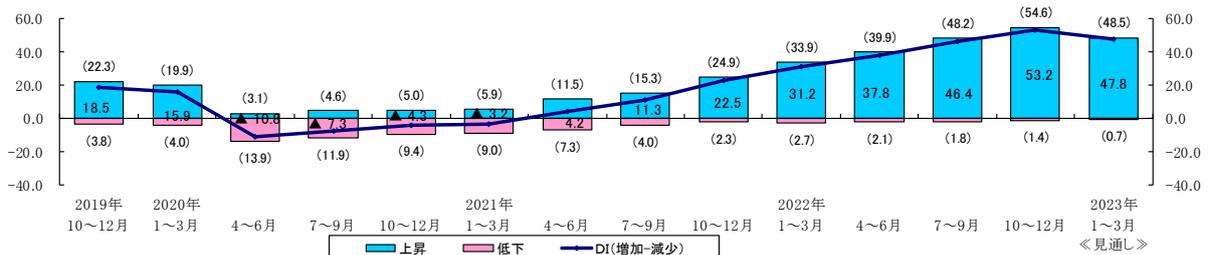
規模別・・・『小規模企業』は7.4ポイント、『中小企業』は4.4ポイント、『中堅企業』は6.4ポイントの低下を見込んでいる。

項目	2022年 1～3月	2022年 4～6月	2022年 7～9月	2022年 10～12月	2023年 1～3月 《見通し》
全産業	31.2	37.8	46.4	53.2	47.8
小規模企業	24.2	28.7	35.3	40.6	33.2
中小企業	34.2	41.2	51.0	58.6	54.2
中堅企業	30.0	37.6	45.1	52.4	46.0
製造業	42.6	49.9	58.9	67.9	60.2
小規模企業	30.0	48.1	54.3	75.7	62.2
中小企業	43.8	47.9	59.6	67.9	61.6
中堅企業	43.2	58.2	58.5	64.8	54.5
非製造業	27.0	33.4	41.8	48.1	43.5
小規模企業	23.6	27.0	33.3	36.9	30.3
中小企業	29.6	38.1	47.0	54.5	50.9
中堅企業	23.7	27.1	37.5	46.4	41.8

項目	2022年 1～3月	2022年 4～6月	2022年 7～9月	2022年 10～12月	2023年 1～3月 《見通し》	
地域別	神戸地域	30.0	36.8	43.8	52.8	46.8
	阪神地域	16.8	13.9	32.3	36.3	32.7
	播磨地域	38.6	46.0	53.6	61.6	55.3
	但馬・丹波地域	41.7	66.2	60.6	72.6	68.5
	淡路地域	44.3	63.5	61.4	63.5	57.0
業種別	製造業	42.6	49.9	58.9	67.9	60.2
	建設業	34.1	40.4	48.9	55.0	48.9
	卸売業	27.4	45.2	51.4	62.1	55.4
	小売業	26.5	44.3	39.8	57.8	55.0
	不動産業	21.0	14.1	23.9	24.4	20.5
	運輸業	40.6	55.0	69.0	56.3	51.3
	宿泊・飲食業	43.5	31.8	40.0	71.4	71.4
	医療・福祉	20.0	6.7	24.6	34.8	30.3
	サービス業	17.2	16.7	32.2	37.7	35.8
	その他	20.9	26.7	33.3	36.4	35.7

※2018年1～3月期より、「飲食業」→「宿泊・飲食業」、「医療・保健衛生」→「医療・福祉」

仕入価格判断の推移【全産業】



5. 生産判断（製造業のみ）

(1) 最近3ヵ月〔2022年10月～12月〕

全体……最近3ヵ月の生産判断DI(「増加」-「減少」)は2.3ポイント上昇の11.7と2四半期連続の上昇となった。プラス判断が6四半期続いており、全体の生産活動は堅調である。

規模別……『小規模企業』が8.5ポイント上昇の15.2、『中堅企業』が10.8ポイント上昇の23.3、『中小企業』は0.5ポイント低下の8.3となった。企業規模にかかわらずプラス判断が2四半期続いている。

【参考】

地域別……『播磨地域』、『淡路地域』で低下し、『神戸地域』、『阪神地域』、『但馬・丹波地域』で上昇した。『但馬・丹波地域』はプラス判断に、『淡路地域』はマイナス判断に転じた。

(2) 今後3ヵ月〔2023年1月～3月〕

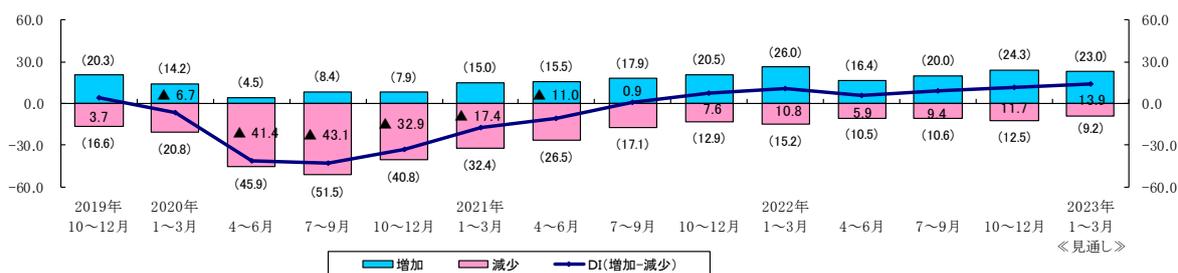
全体……先行きは、13.9と2.2ポイント上昇の見通し。

規模別……『小規模企業』は6.0ポイント、『中小企業』は3.7ポイントの上昇、『中堅企業』は5.5ポイントの低下を見込む。

項目	「増加」-「減少」				
	2022年 1～3月	2022年 4～6月	2022年 7～9月	2022年 10～12月	2023年 1～3月 《見通し》
製造業	10.8	5.9	9.4	11.7	13.9
小規模企業	▲8.3	▲17.4	6.7	15.2	21.2
中小企業	14.1	5.1	8.8	8.3	12.0
中堅企業	6.2	16.4	12.5	23.3	17.8

地域別	項目	「増加」-「減少」				
		2022年 1～3月	2022年 4～6月	2022年 7～9月	2022年 10～12月	2023年 1～3月 《見通し》
地域別	神戸地域	15.3	9.2	4.8	13.5	7.0
	阪神地域	6.3	2.3	0.0	17.6	10.2
	播磨地域	14.0	6.7	15.8	12.3	10.0
	但馬・丹波地域	5.6	15.8	▲4.2	10.0	17.4
	淡路地域	▲18.2	▲12.5	0.0	▲7.4	2.9

生産判断の推移【製造業】



6. 在庫判断

(1) 最近3ヵ月 [2022年10月～12月]

全産業・・・「適正」と判断する企業が全体の92.2%を占める。最近3ヵ月の在庫判断DI(「不足」-「過剰」)は、『全産業』が0.2ポイント上昇の2.2となり、不足感がやや強まった。

業種別・・・『製造業』は1.2ポイント低下の▲0.2となり、不足から過剰に転じた。『非製造業』は不足感が0.5ポイント強まり3.0となった。

規模別・・・『小規模企業』は不足感が1.2ポイント弱まり2.6、『中小企業』は不足感が0.3ポイント強まり2.1となった。『中堅企業』は不足感が1.9ポイント強まり1.9となり、過不足なしから不足に転じた。

【参考】

地域別・・・『淡路地域』は6.0ポイント低下の▲0.9となり、不足から過剰に転じ、他の4地域(神戸、阪神、播磨、但馬・丹波)は上昇し、不足感が強まった。

業種別・・・『製造業』が1.2ポイント低下の▲0.2となり、過剰に転じた。『建設業』、『卸売業』、『小売業』、『不動産業』は不足とする判断が続いている。

(2) 今後3ヵ月 [2023年1月～3月]

全産業・・・今後についても「適正」とする企業が92.9%と多いが、先行きは3.3となり、不足感がやや強まる見通し。

業種別・・・『製造業』は1.2と過剰から不足に転じ、『非製造業』は4.1と不足感がやや強まると見込む。

規模別・・・『小規模企業』は4.6、『中小企業』は3.1、『中堅企業』は2.3と不足感がやや強まると見込んでいる。

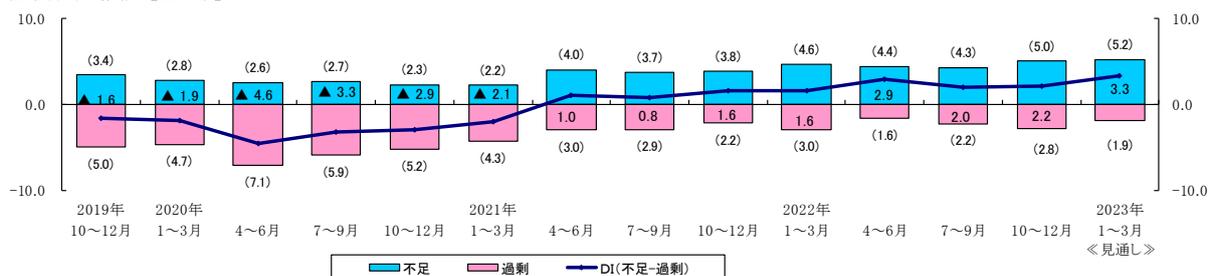
「不足」-「過剰」

項目	2022年 1～3月	2022年 4～6月	2022年 7～9月	2022年 10～12月	2023年 1～3月 《見通し》
全産業	1.6	2.9	2.0	2.2	3.3
小規模企業	4.2	5.8	3.8	2.6	4.6
中小企業	0.1	1.9	1.8	2.1	3.1
中堅企業	3.1	2.2	0.0	1.9	2.3
製造業	0.5	0.7	1.0	▲0.2	1.2
小規模企業	0.0	▲3.7	0.0	▲5.4	▲5.4
中小企業	▲1.1	1.6	1.0	▲0.3	1.3
中堅企業	6.8	▲1.3	1.2	2.3	3.4
非製造業	2.0	3.6	2.5	3.0	4.1
小規模企業	4.7	6.6	4.2	3.4	5.7
中小企業	0.7	2.1	2.2	3.2	3.9
中堅企業	1.3	4.0	▲0.7	1.7	1.7

【参考】 「不足」-「過剰」

項目	2022年 1～3月	2022年 4～6月	2022年 7～9月	2022年 10～12月	2023年 1～3月 《見通し》	
地域別	神戸地域	5.4	1.7	2.1	2.8	2.1
	阪神地域	0.8	7.8	2.8	3.7	7.5
	播磨地域	▲0.2	0.9	0.7	0.9	1.6
	但馬・丹波地域	4.3	6.3	4.2	4.3	4.3
	淡路地域	▲2.3	▲1.0	5.1	▲0.9	1.8
業種別	製造業	0.5	0.7	1.0	▲0.2	1.2
	建設業	3.6	1.2	1.9	4.0	5.1
	卸売業	1.3	0.4	1.6	1.4	1.4
	小売業	▲1.2	6.7	5.8	5.4	6.3
	不動産業	2.4	8.4	6.8	4.8	7.9

在庫判断の推移【全産業】



7. 資金繰り判断

(1) 最近3ヵ月 [2022年10月~12月]

全産業・・・最近3ヵ月の資金繰り判断DI(「楽である」-「苦しい」)は、0.1ポイント改善の5.4となった。プラス判断が9四半期続いており、全産業の資金繰りは安定している。

全体では「楽である」(11.1%)と「普通」(83.1%)の合計で94.2%と大半を占める。

業種別・・・『製造業』は中堅企業が改善したが、小規模企業、中小企業が悪化し、全体では0.4ポイント悪化の5.3となった。『非製造業』は小規模企業、中堅企業が悪化したが、中小企業が改善し、全体では0.3ポイント改善の5.4となった。

規模別・・・『小規模企業』は悪化し、『中小企業』、『中堅企業』は改善した。

【参考】

地域別・・・『神戸地域』が悪化し、他の4地域(阪神、播磨、但馬・丹波、淡路)は改善した。『但馬・丹波地域』がプラス判断に転じ、5地域全てがプラス判断となった。

業種別・・・『製造業』、『小売業』、『不動産業』、『サービス業』、『その他』が悪化し、他の業種は改善した。『小売業』がマイナス判断、『医療・福祉』がプラス判断に転じた。

(2) 今後3ヵ月 [2023年1月~3月]

全産業・・・先行きは、6.1と0.7ポイント改善の見通し。

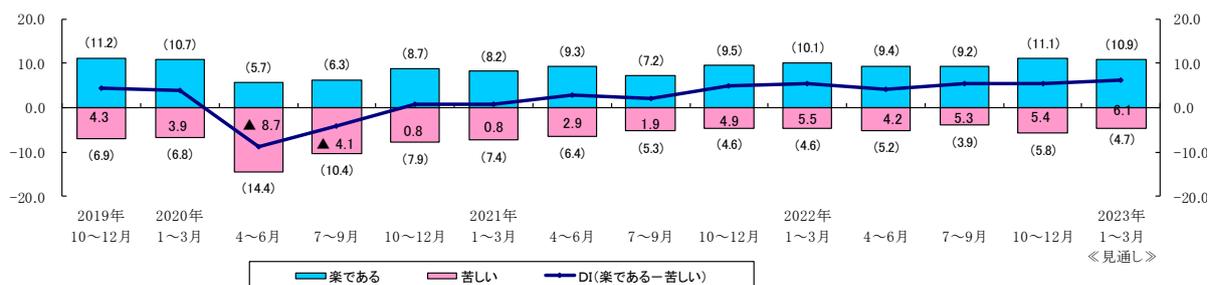
業種別・・・『製造業』は0.7ポイント改善の6.0、『非製造業』は0.8ポイント改善の6.2を見込む。

規模別・・・『小規模企業』、『中小企業』、『中堅企業』いずれも改善すると見込んでいる。

項目	「楽である」-「苦しい」				
	2022年 1~3月	2022年 4~6月	2022年 7~9月	2022年 10~12月	2023年 1~3月 《見通し》
全産業	5.5	4.2	5.3	5.4	6.1
小規模企業	1.6	2.4	5.0	3.4	5.3
中小企業	4.6	2.8	4.5	5.1	5.4
中堅企業	14.8	12.6	9.0	9.4	10.1
製造業	10.6	1.2	5.7	5.3	6.0
小規模企業	▲5.9	▲18.5	5.7	5.4	8.1
中小企業	9.3	0.3	5.6	3.6	3.9
中堅企業	23.0	11.4	6.1	11.4	12.5
非製造業	3.7	5.2	5.1	5.4	6.2
小規模企業	2.4	4.1	5.0	3.2	5.1
中小企業	2.5	3.9	4.0	5.7	6.0
中堅企業	11.0	13.1	10.6	8.5	9.0

項目	「楽である」-「苦しい」					
	2022年 1~3月	2022年 4~6月	2022年 7~9月	2022年 10~12月	2023年 1~3月 《見通し》	
地域別	神戸地域	8.3	8.0	8.9	6.9	6.9
	阪神地域	▲0.8	▲3.1	4.4	5.6	7.9
	播磨地域	10.3	7.5	3.6	3.8	4.3
	但馬・丹波地域	▲4.1	1.5	▲2.7	1.3	1.3
	淡路地域	▲3.3	▲2.9	6.9	7.8	7.9
業種別	製造業	10.6	1.2	5.7	5.3	6.0
	建設業	4.1	9.4	7.2	9.5	9.5
	卸売業	7.8	5.5	6.6	8.2	7.5
	小売業	▲7.1	1.9	1.0	▲1.8	▲0.9
	不動産業	1.4	2.3	4.6	1.6	5.4
	運輸業	▲4.4	0.0	2.8	6.2	6.2
	宿泊・飲食業	▲4.3	▲8.7	▲8.0	0.0	0.0
	医療・福祉	14.3	6.5	▲2.9	4.2	5.6
	サービス業	7.0	10.6	10.6	6.4	5.5
	その他	4.3	3.2	7.8	3.3	4.9

資金繰り判断の推移【全産業】



※2018年1~3月期より、「飲食業」→「宿泊・飲食業」、「医療・保健衛生」→「医療・福祉」

8. 雇用判断

(1) 最近3ヵ月 [2022年10月～12月]

全産業・・・最近3ヵ月の雇用判断DI(「不足」-「過剰」)は、3.2ポイント上昇の16.6と不足感はやや強まった。

業種別・・・『製造業』は4.8ポイント上昇の19.6、『非製造業』は2.6ポイント上昇の15.6となった。

規模別・・・『中小企業』、『中堅企業』はそれぞれ5.4ポイント、8.5ポイント上昇し、不足感はやや強まった。一方、『小規模企業』は6.0ポイント低下し、不足感は弱まった。

【参考】

地域別・・・『神戸地域』、『播磨地域』、『但馬・丹波地域』が上昇し、『阪神地域』、『淡路地域』が低下した。『但馬・丹波地域』が13.2ポイント上昇の39.2となり、他の地域と比べて不足感が強い。

業種別・・・『小売業』、『不動産業』が低下し、それ以外の業種は上昇した。中でも『医療・福祉』の上昇幅が19.1ポイントと大きい。

(2) 今後3ヵ月 [2023年1月～3月]

全産業・・・先行きは、横ばいの16.6と不足感は変わらない見通し。

業種別・・・『製造業』は0.5ポイント低下の19.1と不足感はやや弱まり、『非製造業』は0.1ポイント上昇の15.7と不足感はやや強まると見込む。

規模別・・・『小規模企業』は2.2ポイント上昇し不足感がやや強まり、『中小企業』、『中堅企業』はそれぞれ0.8ポイント、0.4ポイント低下し不足感がやや弱まると見込んでいる。

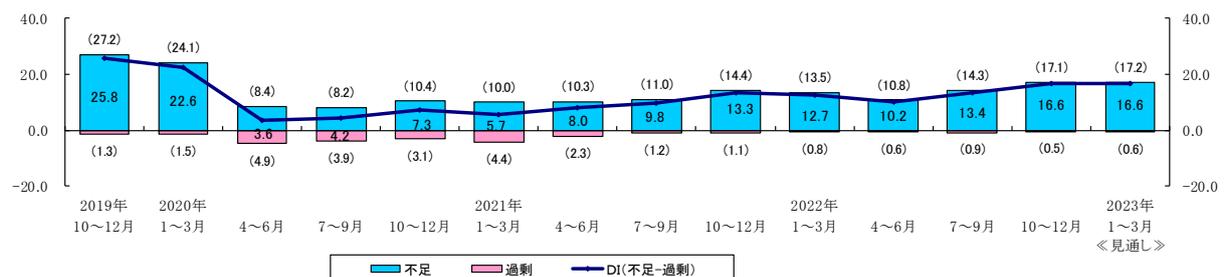
「不足」-「過剰」

項目	2022年 1～3月	2022年 4～6月	2022年 7～9月	2022年 10～12月	2023年 1～3月 《見通し》
全産業	12.7	10.2	13.4	16.6	16.6
小規模企業	8.9	4.5	11.5	5.5	7.7
中小企業	14.0	11.4	14.4	19.8	19.0
中堅企業	13.6	13.8	12.9	21.4	21.0
製造業	15.0	12.2	14.8	19.6	19.1
小規模企業	14.7	11.1	28.6	2.7	8.1
中小企業	14.7	11.8	14.9	21.4	19.7
中堅企業	16.2	13.9	8.5	20.5	21.6
非製造業	11.9	9.5	13.0	15.6	15.7
小規模企業	8.3	3.9	9.8	5.8	7.7
中小企業	13.7	11.2	14.1	19.1	18.7
中堅企業	12.3	13.8	15.2	21.8	20.7

【参考】 「不足」-「過剰」

項目	2022年 1～3月	2022年 4～6月	2022年 7～9月	2022年 10～12月	2023年 1～3月 《見通し》	
地域別	神戸地域	14.8	10.7	13.0	16.9	16.1
	阪神地域	6.3	6.0	8.9	7.2	9.2
	播磨地域	12.3	9.9	14.1	21.5	20.7
	但馬・丹波地域	42.9	18.5	26.0	39.2	37.8
	淡路地域	16.7	19.2	20.8	12.2	13.2
業種別	製造業	15.0	12.2	14.8	19.6	19.1
	建設業	19.8	17.3	20.2	25.0	25.4
	卸売業	7.0	3.6	8.2	11.4	9.7
	小売業	10.6	5.7	8.7	7.2	7.2
	不動産業	2.7	3.5	7.5	1.9	4.6
	運輸業	25.4	12.0	15.5	28.4	24.7
	宿泊・飲食業	30.4	21.7	32.0	35.7	35.7
	医療・福祉	18.0	14.5	14.7	33.8	33.8
	サービス業	7.0	10.6	14.9	16.5	17.4
その他	17.0	12.9	12.0	14.8	16.4	

雇用判断の推移【全産業】



9. 設備投資判断

(1) 最近3ヵ月 [2022年10月~12月]

全産業・・・最近3ヵ月の設備投資判断DI(「増加」-「減少」)は、1.7ポイント低下の1.5となったが、プラス判断が5四半期続いている。

業種別・・・『製造業』は中小企業が低下したが、小規模企業と中堅企業が上昇し全体では0.7ポイント上昇の4.2となった。『非製造業』は企業規模にかかわらず低下し、全体では2.5ポイント低下の0.6となった。

規模別・・・『小規模企業』が2.5ポイント低下の▲2.0、『中小企業』が1.3ポイント低下の2.0、『中堅企業』が1.9ポイント低下の5.1となった。

【参考】

地域別・・・『播磨地域』、『淡路地域』が上昇し、『神戸地域』、『阪神地域』、『但馬・丹波地域』が低下した。『阪神地域』はマイナス判断に転じた。

業種別・・・『製造業』、『卸売業』、『医療・福祉』、『その他』が上昇し、他の業種は低下した。『建設業』、『不動産業』、『サービス業』はマイナス判断に転じた。

(2) 今後3ヵ月 [2023年1月~3月]

全産業・・・先行きは、4.0と2.5ポイント上昇の見通し。

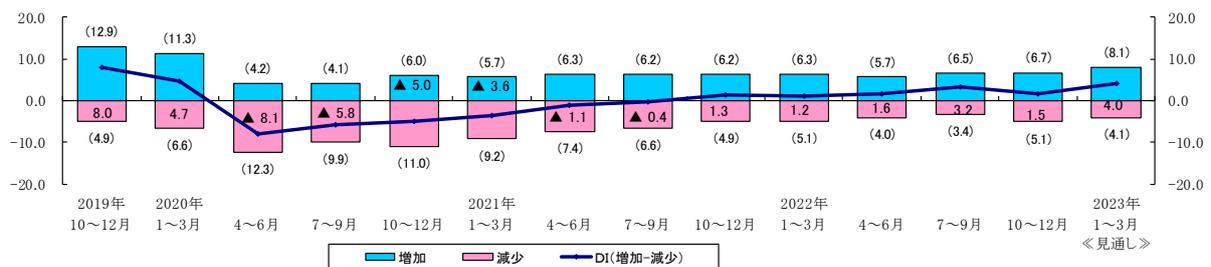
業種別・・・『製造業』は1.2ポイント上昇の5.4、『非製造業』は2.9ポイント上昇の3.5を見込む。

規模別・・・『小規模企業』は4.4ポイント、『中小企業』は2.0ポイント、『中堅企業』は1.4ポイントの上昇を見込んでいる。

項目	2022年 1~3月	2022年 4~6月	2022年 7~9月	2022年 10~12月	2023年 1~3月 《見通し》
全産業	1.2	1.6	3.2	1.5	4.0
小規模企業	0.3	0.9	0.5	▲2.0	2.4
中小企業	1.8	1.8	3.3	2.0	4.0
中堅企業	0.0	2.1	7.0	5.1	6.5
製造業	0.3	2.7	3.5	4.2	5.4
小規模企業	0.0	▲3.8	▲2.9	5.4	8.1
中小企業	0.0	3.9	2.4	1.6	3.0
中堅企業	1.4	0.0	10.0	12.6	12.6
非製造業	1.5	1.2	3.1	0.6	3.5
小規模企業	0.3	1.3	0.8	▲2.7	1.9
中小企業	2.7	0.8	3.7	2.1	4.4
中堅企業	▲0.6	3.2	5.4	1.6	3.7

項目	2022年 1~3月	2022年 4~6月	2022年 7~9月	2022年 10~12月	2023年 1~3月 《見通し》	
地域別	神戸地域	3.5	0.4	4.3	0.2	1.0
	阪神地域	0.5	0.3	1.2	▲2.0	3.2
	播磨地域	▲1.5	1.3	3.1	4.0	5.4
	但馬・丹波地域	12.2	13.8	11.0	8.1	8.2
	淡路地域	2.2	5.8	1.0	4.4	10.6
業種別	製造業	0.3	2.7	3.5	4.2	5.4
	建設業	2.1	1.2	1.9	▲1.8	2.5
	卸売業	1.3	0.8	0.8	4.0	4.3
	小売業	1.2	1.0	4.9	0.9	▲0.9
	不動産業	0.5	1.6	1.3	▲2.7	2.4
	運輸業	7.5	4.8	16.4	0.0	7.4
	宿泊・飲食業	▲4.5	▲4.3	16.7	3.6	3.6
	医療・福祉	6.5	0.0	4.6	8.5	16.9
	サービス業	▲3.2	1.8	0.0	▲2.8	▲2.8
その他	4.4	0.0	3.8	6.7	8.3	

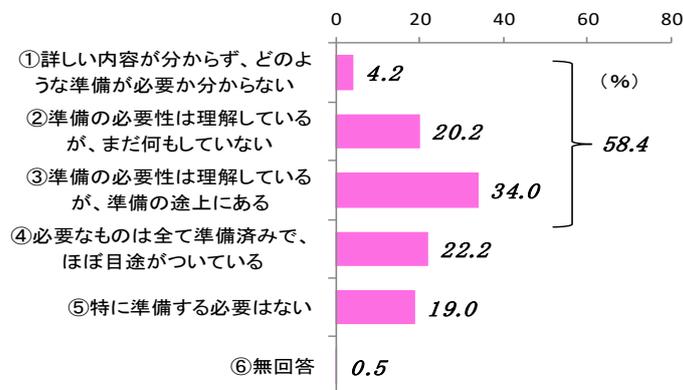
設備投資判断の推移【全産業】



◆ インボイス制度の準備状況について

(1) インボイス制度の準備状況は

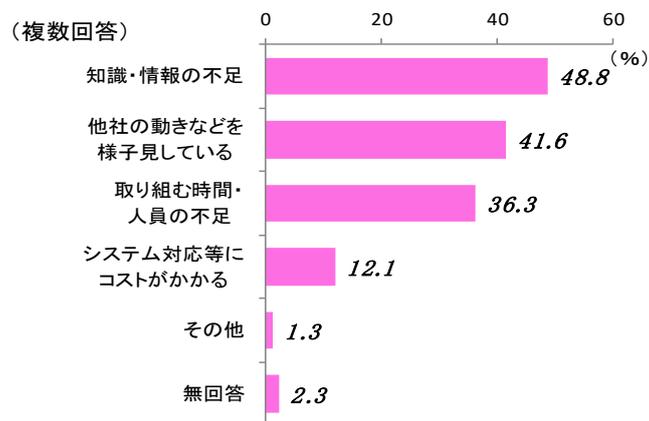
- ・インボイス制度の準備状況は、「準備未了の企業」が58.4%（図表中の項目①+②+③）、「ほぼ目途がついている企業」が22.2%（同④）、「準備する必要はない企業」が19.0%（同⑤）であった。
- ・規模別にみると、「ほぼ目途がついている企業」は中堅企業が29.3%、中小企業が23.6%、小規模企業が13.7%となっており、規模が大きい企業ほど準備が進んでいる。
- ・業種別でみると、「運輸業」、「製造業」、「宿泊・飲食業」において「ほぼ目途がついている企業」が順に29.3%、28.6%、28.6%となっており、他の業種比進行が早い。また、「不動産業」と「医療・福祉」では「準備する必要がない企業」がそれぞれ46.2%、36.6%と高く、「準備未了の企業」の割合が低目になっている。



		回答 企業数 (社)	① 詳しい内容 が分からず、 どのような準備 が必要か 分からない	② 準備の必要 性は理解し ているが、ま だ何もしてい ない	③ 準備の必要 性は理解し ているが、準 備の途上に ある	④ 必要なものは 全て準備済 みで、ほぼ目 途がついて いる	⑤ 特に準備す る必要はな い	⑥ 無回答	合計		
全産業		1,718	4.2	20.2	34.0	58.4	22.2	19.0	0.5	81.0	
規模別	小規模企業	415	6.3	22.2	26.0	54.5	13.7	30.8	1.0	69.2	
	中小企業	1,026	3.4	20.3	37.4	61.1	23.6	15.0	0.3	85.0	
	中堅企業	276	4.0	17.0	33.3	54.3	29.3	15.9	0.4	84.1	
業種別	製造業	430	3.7	20.5	36.5	60.7	28.6	10.7	0.0	89.3	
	非製造業	建設業	284	3.2	23.2	40.5	66.9	20.8	12.0	0.4	88.0
		卸売業	281	3.2	23.8	38.1	65.1	23.5	11.0	0.4	89.0
		小売業	111	3.6	19.8	39.6	63.0	18.0	18.0	0.9	82.0
		不動産業	260	6.5	15.8	20.0	42.3	10.4	46.2	1.2	53.8
		運輸業	82	3.7	15.9	32.9	52.5	29.3	18.3	0.0	81.7
		宿泊・飲食業	28	7.1	21.4	28.6	57.1	28.6	14.3	0.0	85.7
		医療・福祉	71	4.2	18.3	16.9	39.4	22.5	36.6	1.4	63.4
		サービス	110	5.5	18.2	33.6	57.3	24.5	18.2	0.0	81.8
その他	61	4.9	18.0	41.0	63.9	18.0	16.4	1.6	83.6		

(2)インボイス制度に対する準備が進んでいない理由は

- ・前頁(1)で①～③と答えた「準備未了の企業」1,003社に準備が進んでいない理由(複数回答)を尋ねたところ、「知識・情報の不足」が48.8%、「他社の動きなどを様子見している」が41.6%、「取り組む時間・人員の不足」が36.3%、「システム対応等にコストがかかる」が12.1%となった。
- ・規模別にみると企業規模にかかわらず「知識・情報の不足」の割合が最も高い。これに次ぐ2番目の理由は、小規模企業と中小企業が「他社の動きなどを様子見している」、中堅企業が「取り組む時間・人員の不足」であった。
- ・業種別にみると「宿泊・飲食業」と「医療・福祉」は「取り組む時間・人員の不足」が最も高く、この2業種を除く8業種は、「知識・情報の不足」の割合が最も高い。



(複数回答)

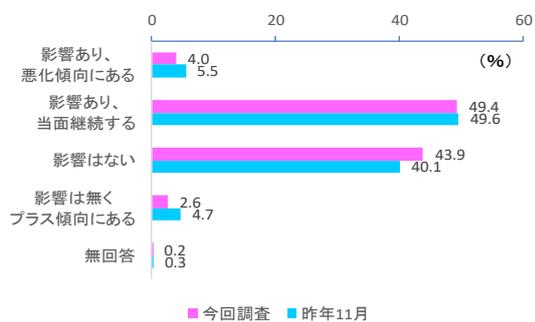
(%)

		回答企業数(社)	知識・情報の不足	他社の動きなどを様子見している	取り組む時間・人員の不足	システム対応等にコストがかかる	その他	無回答	
全産業		1,003	48.8	41.6	36.3	12.1	1.3	2.3	
規模別	小規模企業	226	55.3	38.5	31.0	10.2	1.8	3.1	
	中小企業	627	46.9	43.2	36.0	12.1	1.3	2.1	
	中堅企業	150	46.7	39.3	45.3	14.7	0.7	2.0	
業種別	製造業	261	46.4	44.4	34.9	13.8	0.4	3.4	
	非製造業	建設業	190	46.8	42.6	36.3	7.9	1.1	2.1
		卸売業	183	45.9	43.7	37.2	12.6	0.5	3.3
		小売業	70	55.7	34.3	41.4	15.7	1.4	1.4
		不動産業	110	54.5	42.7	29.1	12.7	2.7	0.9
		運輸業	43	48.8	41.9	34.9	2.3	0.0	2.3
		宿泊・飲食業	16	50.0	18.8	62.5	0.0	6.3	0.0
		医療・福祉	28	50.0	28.6	57.1	21.4	7.1	0.0
		サービス	63	50.8	44.4	34.9	14.3	3.2	0.0
その他	39	53.8	30.8	30.8	15.4	0.0	2.6		

◆ 新型コロナウイルス禍の下での状況について

(1) 新型コロナウイルスの経営への影響

- ・ 新型コロナウイルスの影響について、経営に影響が出ているとする企業は今回 53.4%となり、前回調査(今年8月)に比べて6.9ポイント減少した。
- ・ 規模別に影響のある企業をみると、小規模企業は46.8%、中小企業は56.0%、中堅企業が53.6%となっており、過去10回の調査と同様に小規模企業より中小、中堅企業の方が影響を受けている企業が多いという結果となった。
- ・ 業種別に影響のある企業をみると、「医療・福祉」が67.6%と高く、次いで「宿泊・飲食業」が60.7%、「製造業」が58.6%という結果となった。



	一昨年5月	一昨年8月	一昨年11月	昨年2月	昨年5月	昨年8月	昨年11月	今年2月	今年5月	今年8月	今回調査
全産業	67.4	66.5	67.0	63.5	64.2	61.6	55.1	59.2	55.9	60.3	53.4
小規模企業	60.8	54.7	54.6	59.3	55.8	49.8	47.4	47.7	51.0	47.5	46.8
中小企業	68.7	69.3	69.6	64.6	66.6	64.8	57.5	61.2	58.2	63.9	56.0
中堅企業	70.9	72.6	72.2	64.9	65.8	67.9	57.2	69.3	54.4	67.5	53.6

		回答企業数(社)	① 影響あり、悪化傾向にある (%)	② 影響あり、当面継続する (%)	①+② 影響が出ている (%)	影響はない (%)	影響は無く、プラス傾向にある (%)	無回答 (%)	合計 (%)
全産業		1,718	4.0	49.4	53.4	43.9	2.6	0.2	100.0
規模別	小規模企業	415	2.7	44.1	46.8	51.6	1.2	0.5	100.0
	中小企業	1,026	4.9	51.1	56.0	41.1	2.8	0.1	100.0
	中堅企業	276	2.5	51.1	53.6	42.4	4.0	0.0	100.0
	業種別	製造業	430	5.3	53.3	58.6	37.2	4.2	0.0
非製造業	建設業	284	4.2	41.2	45.4	52.5	1.8	0.4	100.0
	卸売業	281	2.1	54.4	56.6	40.6	2.8	0.0	100.0
	小売業	111	5.4	52.3	57.7	41.4	0.0	0.9	100.0
	不動産業	260	1.5	42.3	43.8	53.8	1.9	0.4	100.0
	運輸業	82	4.9	47.6	52.4	47.6	0.0	0.0	100.0
	宿泊・飲食業	28	3.6	57.1	60.7	28.6	10.7	0.0	100.0
	医療・福祉	71	4.2	63.4	67.6	29.6	2.8	0.0	100.0
	サービス	110	4.5	51.8	56.4	41.8	1.8	0.0	100.0
その他	61	6.6	39.3	45.9	50.8	3.3	0.0	100.0	

(2) 現状、事業が影響を受けていることは

- ・現状、事業が影響を受けていることは(複数回答)、「原材料費の高騰」が67.7%(前回8月調査比+9.6ポイント)で最も多く、以下、「運輸費等の高騰」が34.7%(同+3.7ポイント)、「コロナ」が33.6%(同▲10.1ポイント)などであった。コロナの影響が薄らいでいく一方で、ウクライナ情勢や円安などの要因でエネルギー・原材料価格が高騰していることが響いていると考えられる。
- ・規模別にみると、「原材料費の高騰」と「運輸費等の高騰」のいずれも中小企業、中堅企業、小規模企業の順で割合が大きくなっている。
- ・業種別にみると「原材料費の高騰」を影響のトップにあげた業種は、「製造業」(85.6%)、「建設業」(82.0%)、「卸売業」(76.5%)、同じく「運輸費等の高騰」は「運輸業」(76.8%)、「コロナ」は「医療・福祉」(73.2%)、「飲食・宿泊業」(57.1%)となっており、業種により影響が大きい要因が異なる。



(複数回答)

(%)

		回答企業数(社)	原材料費の高騰	運輸費等の高騰	コロナ	消費の縮退(物価高騰等)	人材不足(人件費の高騰)	消費志向の変化	インバウンド回復遅れ	その他	無回答
全産業		1,718	67.7	34.7	33.6	28.6	16.4	11.8	6.9	2.2	6.5
規模別	小規模企業	415	60.2	22.9	27.0	25.1	8.0	11.8	6.5	1.2	16.9
	中小企業	1,026	72.1	39.8	33.3	29.2	18.3	12.5	6.9	2.6	3.5
	中堅企業	276	62.7	34.1	44.6	31.5	21.7	9.1	7.6	2.2	1.8
業種別	製造業	430	85.6	42.8	31.9	31.2	17.4	11.2	6.7	2.3	2.8
	建設業	284	82.0	31.7	24.6	19.0	25.7	6.0	4.6	1.4	3.5
	卸売業	281	76.5	43.8	34.5	31.3	8.9	12.5	7.8	2.5	4.3
	小売業	111	55.0	37.8	35.1	54.1	13.5	20.7	8.1	5.4	5.4
	不動産業	260	48.8	14.6	26.5	24.6	5.8	14.6	5.0	0.8	21.9
	運輸業	82	53.7	76.8	23.2	29.3	19.5	3.7	9.8	0.0	0.0
	宿泊・飲食業	28	57.1	17.9	57.1	42.9	32.1	25.0	32.1	0.0	0.0
	医療・福祉	71	32.4	18.3	73.2	12.7	33.8	5.6	1.4	4.2	5.6
	サービス	110	44.5	23.6	44.5	23.6	17.3	13.6	9.1	2.7	4.5
その他	61	44.3	21.3	47.5	32.8	16.4	19.7	8.2	4.9	9.8	

(3)今年9月の売上水準は（前年同月を100とすると）

- 今年9月の売上水準は、前年同月を「100」とすると①「110」以上（売上増加）が17.8%、②「90～110」（横這い）が71.4%と、①と②を合わせた「横這い以上」の企業は89.2%となり、前回調査より0.9ポイント増加した。過去の推移をみると、多少の振幅はあるものの、総じて増加基調にあり、売上高が順調に回復していることがうかがえる。
- また、③「70～90」（1～3割減）が10.0%、④「50～70」（3～5割減）が0.5%、⑤「30～50」（5～7割減）が0.1%、⑥「30」以下（7割以上減）が0.1%と、③～⑥を合わせた「1割以上減」の企業は10.7%となっており、前回調査より0.9ポイント減少した。
- 「横ばい以上」の企業と「1割以上減」の企業をそれぞれ規模別にみると、「横這い以上」の企業では小規模企業が88.7%、中小企業が88.3%、中堅企業が93.1%となり、また、「1割以上減」では小規模企業が10.5%、中小企業が11.7%、中堅企業が6.9%となった。
- 「1割以上減」と回答した先を業種別にみると、「宿泊・飲食業」が17.9%と1番高いが、2020年4～6月期調査時の95.5%から大きく回復してきている。



		回答 企業数 (社)	① 「110」以上 (売上増加)	② 「90～110」(横 這い)	①+② 横這い以上	③ 「70～90」 (1～3割減)	④ 「50～70」 (3～5割減)	⑤ 「30～50」 (5～7割減)	⑥ 「30」以下 (7割以上減)	③+④+⑤+ ⑥ 1割以上減	無回答	合計	
全産業		1,718	17.8	71.4	89.2	10.0	0.5	0.1	0.1	10.7	0.2	100.0	
規模別	小規模企業	415	16.9	71.8	88.7	9.6	0.7	0.2	0.0	10.5	0.7	100.0	
	中小企業	1,026	17.8	70.5	88.3	11.0	0.5	0.1	0.1	11.7	0.0	100.0	
	中堅企業	276	18.8	74.3	93.1	6.5	0.4	0.0	0.0	6.9	0.0	100.0	
業種別	製造業	430	19.5	70.0	89.5	9.5	0.7	0.2	0.0	10.4	0.0	100.0	
	非製造業	建設業	284	19.4	69.0	88.4	10.6	0.7	0.0	0.4	11.7	0.0	100.0
		卸売業	281	18.5	69.8	88.3	11.4	0.4	0.0	0.0	11.8	0.0	100.0
		小売業	111	11.7	75.7	87.4	11.7	0.0	0.0	0.0	11.7	0.9	100.0
		不動産業	260	13.8	76.2	90.0	8.8	0.0	0.4	0.0	9.2	0.8	100.0
		運輸業	82	23.2	65.9	89.1	9.8	1.2	0.0	0.0	11.0	0.0	100.0
		宿泊・飲食業	28	28.6	53.6	82.2	17.9	0.0	0.0	0.0	17.9	0.0	100.0
		医療・福祉	71	16.9	78.9	95.8	4.2	0.0	0.0	0.0	4.2	0.0	100.0
		サービス	110	17.3	73.6	90.9	8.2	0.9	0.0	0.0	9.1	0.0	100.0
	その他	61	13.1	73.8	86.9	11.5	1.6	0.0	0.0	13.1	0.0	100.0	

◆ トピックス

— 2023年を表す漢字 —

- ・「2023年はどのような年にしたいか」を漢字1文字で表現してもらったところ、第1位は「新」(96件)、第2位は「進」(82件)、第3位は「飛」(70件)となり、いずれも昨年より件数が増加して順位を上げた。また、「躍」や「伸」など業容の拡大を期待する漢字も上位に並んだ。コロナ後を見据え、新しいことに挑みつつ前進し、飛躍の年にしたいという思いが込められた結果であった。

2023年を表す漢字

順位	漢字	件数
1	新	96
2	進	82
3	飛	70
4	安	69
5	変	56
6	躍	49
7	明	43
8	伸	38
9	良	30
10	動	29
	楽	29
12	昇	28
13	増	27
14	改	26
15	復	23

《参考》2022年を表す漢字

順位	漢字	件数
1	安	66
2	変	65
3	進	64
4	新	52
5	明	41
6	良	36
7	躍	32
8	飛	28
9	増	26
	伸	26
11	耐	25
	上	25
11	昇	25
	挑	24
14	挑	24
15	復	23

IV.【参考】業況判断の内訳明細

景況判断

DI = 「良い」 - 「悪い」

項目	2022年 1~3月				2022年 4~6月				2022年 7~9月				2022年 10~12月				2023年 1~3月 《見通し》			
	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI
全産業	8.8	71.0	20.2	▲11.4	7.5	74.7	17.8	▲10.3	10.1	73.6	16.2	▲6.1	9.7	74.5	15.9	▲6.2	9.9	75.6	14.5	▲4.7
小規模企業	6.7	78.2	15.1	▲8.4	4.6	80.9	14.5	▲9.9	9.3	77.9	12.8	▲3.5	8.4	78.1	13.5	▲5.1	8.4	79.0	12.5	▲4.1
中小企業	9.4	68.6	22.0	▲12.6	7.8	72.7	19.5	▲11.7	10.0	71.5	18.4	▲8.4	10.1	71.8	18.2	▲8.1	10.0	73.4	16.6	▲6.6
中堅企業	10.1	68.4	21.5	▲11.4	10.9	73.2	15.9	▲5.0	11.5	75.6	12.8	▲1.3	10.1	79.0	10.9	▲0.7	11.6	78.6	9.8	1.8
製造業	13.2	63.8	23.0	▲9.8	9.5	67.9	22.6	▲13.1	12.9	69.2	17.9	▲5.0	11.9	68.1	20.0	▲8.1	11.9	70.7	17.4	▲5.6
小規模企業	11.8	55.9	32.4	▲20.6	0.0	59.3	40.7	▲40.7	17.1	60.0	22.9	▲5.7	21.6	56.8	21.6	0.0	21.6	62.2	16.2	5.4
中小企業	12.2	65.6	22.2	▲10.0	10.5	67.2	22.3	▲11.8	12.3	68.5	19.2	▲7.0	11.5	65.9	22.6	▲11.1	11.5	68.5	20.0	▲8.5
中堅企業	17.6	60.8	21.6	▲4.1	8.9	73.4	17.7	▲8.9	13.4	75.6	11.0	2.4	9.1	80.7	10.2	▲1.1	9.1	81.8	9.1	0.0
非製造業	7.3	73.4	19.2	▲11.9	6.8	77.1	16.1	▲9.3	9.2	75.2	15.6	▲6.5	8.9	76.6	14.5	▲5.5	9.2	77.3	13.5	▲4.4
小規模企業	6.2	80.4	13.4	▲7.1	4.9	82.6	12.5	▲7.5	8.5	79.6	11.8	▲3.3	7.1	80.2	12.7	▲5.6	7.1	80.7	12.2	▲5.0
中小企業	8.1	70.0	21.9	▲13.8	6.6	75.2	18.2	▲11.7	9.1	72.8	18.1	▲9.1	9.5	74.3	16.3	▲6.8	9.3	75.5	15.2	▲5.8
中堅企業	6.7	71.8	21.5	▲14.7	11.9	73.1	15.0	▲3.1	10.5	75.7	13.8	▲3.3	10.6	78.2	11.2	▲0.5	12.8	77.1	10.1	2.7

項目	2022年 1~3月				2022年 4~6月				2022年 7~9月				2022年 10~12月				2023年 1~3月 《見通し》				
	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	
地域別	神戸地域	11.1	65.9	23.0	▲12.0	8.2	74.5	17.3	▲9.1	8.3	73.1	18.6	▲10.4	9.3	72.7	18.0	▲8.7	9.7	73.9	16.4	▲6.7
	阪神地域	5.3	83.4	11.3	▲6.0	4.7	84.8	10.5	▲5.8	8.5	81.7	9.8	▲1.2	10.1	80.4	9.4	0.7	9.9	82.9	7.2	2.7
	播磨地域	10.5	69.3	20.1	▲9.6	9.1	71.9	19.0	▲9.9	12.7	71.2	16.1	▲3.4	9.7	73.1	17.2	▲7.5	9.7	73.3	17.0	▲7.3
	但馬・丹波地域	10.2	40.8	49.0	▲38.8	7.7	55.4	36.9	▲29.2	9.6	65.8	24.7	▲15.1	10.7	70.7	18.7	▲8.0	12.0	68.0	20.0	▲8.0
	淡路地域	3.3	65.9	30.8	▲27.5	5.8	65.4	28.8	▲23.1	11.9	62.4	25.7	▲13.9	8.7	68.7	22.6	▲13.9	9.6	71.9	18.4	▲8.8
業種別	製造業	13.2	63.8	23.0	▲9.8	9.5	67.9	22.6	▲13.1	12.9	69.2	17.9	▲5.0	11.9	68.1	20.0	▲8.1	11.9	70.7	17.4	▲5.6
	建設業	6.6	77.7	15.7	▲9.1	5.5	79.6	14.9	▲9.4	4.3	84.1	11.6	▲7.2	9.9	76.4	13.7	▲3.9	10.9	75.0	14.1	▲3.2
	卸売業	9.6	70.4	20.0	▲10.4	10.7	71.1	18.2	▲7.5	9.4	68.8	21.9	▲12.5	9.3	73.9	16.8	▲7.5	9.0	77.8	13.3	▲4.3
	小売業	9.4	63.5	27.1	▲17.6	7.5	67.0	25.5	▲17.9	12.5	65.4	22.1	▲9.6	10.8	64.9	24.3	▲13.5	9.0	67.6	23.4	▲14.4
	不動産業	4.1	88.2	7.7	▲3.6	3.7	91.2	5.1	▲1.4	8.3	85.5	6.2	2.1	5.8	86.5	7.7	▲1.9	6.9	86.5	6.5	0.4
	運輸業	13.2	54.4	32.4	▲19.1	4.8	67.5	27.7	▲22.9	12.7	59.2	28.2	▲15.5	11.1	71.6	17.3	▲6.2	12.3	70.4	17.3	▲4.9
	宿泊・飲食業	4.3	34.8	60.9	▲56.5	8.7	56.5	34.8	▲26.1	16.0	52.0	32.0	▲16.0	17.9	67.9	14.3	3.6	21.4	60.7	17.9	3.6
	医療・福祉	9.5	77.8	12.7	▲3.2	6.5	79.0	14.5	▲8.1	10.1	75.4	14.5	▲4.3	7.0	81.7	11.3	▲4.2	8.5	80.3	11.3	▲2.8
	サービス業	5.5	68.8	25.8	▲20.3	6.2	80.5	13.3	▲7.1	16.0	67.0	17.0	▲1.1	7.3	80.0	12.7	▲5.5	6.4	82.7	10.9	▲4.5
	その他	6.4	68.1	25.5	▲19.1	9.7	71.0	19.4	▲9.7	9.6	78.8	11.5	▲1.9	11.5	67.2	21.3	▲9.8	8.2	67.2	24.6	▲16.4

【各種判断】

DI = 「増加」-「減少」、「不足」-「過剰」、「楽である」-「苦しい」

項目	2022年 1~3月				2022年 4~6月				2022年 7~9月				2022年 10~12月				2023年 1~3月 《見通し》			
	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI
売上高判断	19.1	64.5	16.5	2.6	19.9	68.1	12.0	7.9	20.5	67.4	12.1	8.5	24.5	62.0	13.6	10.9	22.2	66.8	11.0	11.2
経常利益判断	16.8	67.1	16.1	0.7	14.2	68.9	16.9	▲2.7	16.0	67.9	16.1	▲0.2	17.7	62.8	19.5	▲1.9	16.3	68.8	14.9	1.3
仕入価格判断	33.9	63.4	2.7	31.2	39.9	58.0	2.1	37.8	48.2	50.0	1.8	46.4	54.6	44.0	1.4	53.2	48.5	50.7	0.7	47.8
生産判断【製造業のみ】	26.0	58.8	15.2	10.8	16.4	73.2	10.5	5.9	20.0	69.4	10.6	9.4	24.3	63.2	12.5	11.7	23.0	67.8	9.2	13.9
在庫判断	4.6	92.4	3.0	1.6	4.4	94.0	1.6	2.9	4.3	93.5	2.2	2.0	5.0	92.2	2.8	2.2	5.2	92.8	1.9	3.3
資金繰り判断	10.1	85.3	4.6	5.5	9.4	85.4	5.2	4.2	9.2	86.9	3.9	5.3	11.1	83.1	5.8	5.4	10.9	84.4	4.7	6.1
雇用判断	13.5	85.7	0.8	12.7	10.8	88.7	0.6	10.2	14.3	84.8	0.9	13.4	17.1	82.4	0.5	16.6	17.2	82.2	0.6	16.6
設備投資判断	6.3	88.6	5.1	1.2	5.7	90.3	4.0	1.6	6.5	90.1	3.4	3.2	6.7	88.2	5.1	1.5	8.1	87.9	4.1	4.0